

平成29年3月13日

各位

会社名 アライドアーキテクト株式会社
代表者名 代表取締役社長 中村 壮秀
(コード番号：6081 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 長井宏和
(TEL 03-6408-2791)

(訂正・数値データ訂正)

「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年2月14日に公表いたしました「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社の連結子会社である ReFUEL4 Pte. LTD. (以下「ReFUEL4 社」) は、SNS 広告市場の拡大を背景に急速に事業を拡大したことから、当社グループにおける財務的重要性が増加し、当連結会計年度から、会計監査人によるグループ監査の対象となりました。

上記のとおり、当連結会計年度から会計監査人によるグループ監査の対象となったことに伴い、ReFUEL4 社の債権の回収可能性についてより詳細に調査したところ、当連結会計年度以前に発生した取引の一部に関して、債権の滞留が識別されました。当該債権の回収可能性を保守的に見積もった結果、新たに貸倒引当金を計上することとしたため、「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正することといたしました。

なお、本件の訂正は、当連結会計年度以前に発生した取引に関する債権の貸倒引当金を計上するものであることから、平成29年12月期の連結業績予想への影響はございません。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。また、訂正後の数値データも開示しております。

以上

(訂正後)



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 アライドアーキテクト株式会社
 コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 中村 壮秀
 (氏名) 長井 宏和
 TEL 03-6408-2791
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,004	132.4	294	—	273	—	236	—
27年12月期	2,583	19.4	△345	—	△365	—	△418	—

(注) 包括利益 28年12月期 242百万円 (—%) 27年12月期 △420百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	54.36	45.71	19.3	11.3	4.9
27年12月期	△97.32	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △12百万円 27年12月期 ー百万円

(注)

1. 27年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,315	1,348	40.7	306.41
27年12月期	1,534	1,098	71.6	253.94

(参考) 自己資本 28年12月期 1,347百万円 27年12月期 1,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	446	△389	1,005	1,702
27年12月期	△567	△93	10	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,016	33.5	603	104.6	578	111.2	401	69.9	92.35

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	4,407,000 株	27年12月期	4,325,900 株
② 期末自己株式数	28年12月期	7,848 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	4,347,890 株	27年12月期	4,302,763 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,859	43.8	273	—	256	—	218	—
27年12月期	1,989	△6.7	△154	—	△164	—	△217	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	50.36	42.30
27年12月期	△50.60	—

(注)27年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,981	1,542	51.7	350.66
27年12月期	1,563	1,318	84.3	304.64

(参考) 自己資本 28年12月期 1,542百万円 27年12月期 1,317百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られたものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや政権に関する不確実性の影響、英国のEU離脱問題に伴う影響等を受けて、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは、今後更なる需要の拡大が見込まれるソーシャルメディアの領域に特化した事業展開を進め、提供するサービスの機能拡充や営業体制の見直し・強化等を通じて、顧客企業に対する付加価値の向上を図り、相乗効果の高い各種サービスのクロスセルを進めてまいりました。また、シンガポール子会社においては、海外におけるソーシャルメディア向け広告の需要が急速に高まっていることを背景に、売上高が当初の想定を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は6,004,576千円(前連結会計年度比132.4%増)、営業利益は294,959千円(前連結会計年度は営業損失345,946千円)、経常利益は273,978千円(前連結会計年度は経常損失365,104千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は236,339千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失418,779千円)となりました。

(次期の見通し)

企業のプロモーションやマーケティング活動におけるソーシャルメディア活用の重要性はますます高まっており、今後もソーシャルメディアに関連した市場の拡大が見込まれております。当社グループでは、ソーシャルメディアの領域に特化した事業展開を進め、相乗効果の高いサービスのクロスセルを進め、顧客企業のマーケティング効果をより一層高めることにより更なる事業拡大を図ってまいります。

また、連結子会社であるReFUEL4 Pte. Ltd. が提供する、SNS広告クリエイティブ制作プラットフォーム「ReFUEL4®」は、Facebook, Inc. が選ぶ年間で最も革新的なマーケティングサービスに選ばれるなど、ソーシャルメディアのプラットフォームからも高く評価されており、今後もグローバルレベルで拡大するSNS広告市場において、更なる事業の拡大を行ってまいります。

以上により平成29年12月期の連結業績につきましては、売上高は8,016百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益603百万円(前年同期比104.6%増)、経常利益578百万円(前年同期比111.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益401百万円(前年同期比69.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度と比べて1,780,871千円増加し、3,315,123千円となりました。これは主に、長期借入等により現金及び預金が1,045,103千円増加、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が442,020千円増加、投資有価証券が317,214千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,531,491千円増加し、1,966,802千円となりました。これは主に、長期借入等により1年内返済予定の長期借入金が226,954千円、長期借入金が771,455千円それぞれ増加、買掛金が373,560千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて249,380千円増加し、1,348,320千円となりました。これは主に、利益剰余金が236,339千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,045,103千円増加し、1,702,858千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は446,312千円となりました(前年同期は567,986千円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純利益が245,114千円及び仕入債務が375,212千円増加した一方で、売上債権が425,107千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は389,380千円となりました(前年同期は93,125千円の支出)。これは主に、関係会社株式の取得による支出245,310千円及び投資有価証券の取得による支出111,899千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は1,005,075千円となりました(前年同期は10,242千円の収入)。これは、長期借入れによる収入1,050,000千円により資金が増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため設立以来配当を行っておらず、当事業年度の剰余金の配当についても無配としております。

今後の配当実施につきましては、業績及び財務状態等を鑑み、決定する予定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ソーシャルテクノロジーで、世界中の人と企業をつなぐ」というミッションのもと、ウェブ上におけるプラットフォームサービスの運営及び企業のソーシャルメディアマーケティングの支援を通じ、またこれらを軸とした新たなサービスや価値を創造し、世界に発信していくことで、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の発展と企業価値向上のため、売上高、営業利益及び経常利益とそれぞれの成長率を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはソーシャルメディアを活用した企業のプロモーションやマーケティングを支援する事業を基幹事業としております。

当事業について、機能追加、業務提携、改良及び拡販等積極的な事業展開を行い、サービス拡大に努めてまいります。また基幹事業で得たソーシャルメディアマーケティングに関連したデータを適切に蓄積し、効果的に活用するサービスを展開し、事業領域の拡大及び事業進化を目指してまいります。更に、国内で蓄積したノウハウや開発技術力を生かし、グローバルへの展開も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また市場が拡大する中でサービスも多様化が求められます。その中でも、当社グループは、ソーシャルメディアの可能性に早くから注目し、普及の一端を担ってまいりましたが、ソーシャルメディアマーケティング市場は、急速に成長しているステージにあり、そのマーケティング手法やサービス形態が日々進化している段階であります。当社グループは、上記の環境を踏まえ、以下の事項を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

①サービスの差別化、競合優位性の確立

当社グループは、ソーシャルメディアに特化した事業を行っており、サービス内容の差別化及び競合優位性の確立が当社グループの発展に不可欠であると認識しておりますが、そのためには、当社グループの提供するサービスの機能強化、ユーザビリティの向上、知名度の向上が重要であると考えております。

サービスの機能強化に関しましては、当社グループが持つ技術力及び企画力等を活かしたクオリティの高い機能をリリースする方針であります。

知名度の向上については、費用対効果を慎重に検討の上、積極的な広告・広報活動を推進することにより、ブランド力、認知度の向上を図る方針であります。

②開発体制の構築

インターネット業界の技術革新のスピードは、非常に速く、またソーシャルメディアマーケティング市場では、新たなサービスや競合他社が続々と現れ、他社とのサービスの差別化、競合優位性の確立のためには、迅速な開発体制の構築が不可欠となります。当社グループは、これらを実現するために、社内エンジニアの技術向上、社外からの優秀なエンジニアの採用が特に重要であると考えております。

具体的には、当社グループでは、定期的にエンジニア向けセミナーや勉強会を開催し、社内向けとしては、最先端の技術動向のキャッチアップと技術力の向上を図り、同時に、社外向けとしては、当社グループの開発力を業界に対してアピールするとともに、優秀なエンジニアの採用を図ってまいります。

③営業力の強化

当社グループは新卒採用及び中途採用からなる管理体制の構築に注力してまいりましたが、今後は生産性の向上等に注力する方針であります。

具体的には、教育研修制度の拡充、営業ツールやマニュアル等の整備、外部ノウハウの活用、また、既存営業人員の育成と同時に、即戦力となる営業人員の採用を行い、営業力の強化を図ってまいります。

④内部管理体制の強化について

現在、当社グループは成長期にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、当社グループといたしましては、コーポレート業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。

具体的には、顧客要望の管理やクレーム管理を強化し顧客満足を高め、業務上のリスクを把握して社内教育に努めコンプライアンス体制の強化を図ることにより、継続的な成長を支える効率的かつ安定的な経営を行っていく方針であります。

これらの課題に対処するため、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行い、着実に組織体制の整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,754	1,702,858
受取手形及び売掛金	505,619	947,640
仕掛品	1,195	2,082
前払費用	44,708	26,212
繰延税金資産	-	20,791
未収還付法人税等	41,060	-
その他	51,927	58,828
貸倒引当金	△20,046	△24,452
流動資産合計	1,282,219	2,733,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,416	64,016
減価償却累計額	△18,173	△24,871
建物(純額)	45,242	39,144
工具、器具及び備品	53,991	58,423
減価償却累計額	△32,185	△42,210
工具、器具及び備品(純額)	21,805	16,212
有形固定資産合計	67,048	55,356
無形固定資産		
ソフトウェア	7,733	11,568
その他	379	17,132
無形固定資産合計	8,112	28,701
投資その他の資産		
投資有価証券	101,578	418,793
差入保証金	75,292	75,427
破産更生債権等	8,980	4,882
繰延税金資産	-	3,326
その他	2,880	5,520
貸倒引当金	△11,860	△10,845
投資その他の資産合計	176,871	497,104
固定資産合計	252,032	581,162
資産合計	1,534,251	3,315,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,631	618,191
1年内返済予定の長期借入金	-	226,954
未払金	20,139	36,373
未払費用	26,325	36,321
未払法人税等	2,746	43,691
未払消費税等	26,312	72,323
前受金	74,213	118,852
ポイント引当金	7,121	6,990
その他	31,318	35,649
流動負債合計	432,809	1,195,347
固定負債		
長期借入金	-	771,455
繰延税金負債	2,501	-
固定負債合計	2,501	771,455
負債合計	435,311	1,966,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,697	612,034
資本剰余金	574,697	584,034
利益剰余金	△85,030	151,309
自己株式	-	△11,915
株主資本合計	1,092,364	1,335,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,215	4,254
為替換算調整勘定	973	8,249
その他の包括利益累計額合計	6,189	12,504
新株予約権	387	355
純資産合計	1,098,940	1,348,320
負債純資産合計	1,534,251	3,315,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,583,729	6,004,576
売上原価	1,510,299	4,420,787
売上総利益	1,073,429	1,583,788
販売費及び一般管理費	1,419,376	1,288,829
営業利益又は営業損失(△)	△345,946	294,959
営業外収益		
受取利息	305	243
受取配当金	-	1,974
償却債権取立益	768	359
投資事業組合運用益	-	2,298
還付加算金	-	457
受取報奨金	-	5,438
その他	826	1,189
営業外収益合計	1,900	11,961
営業外費用		
支払利息	152	1,946
株式交付費	90	91
為替差損	17,451	18,749
投資事業組合運用損	3,310	-
持分法による投資損失	-	12,025
自己株式取得費用	-	83
その他	53	46
営業外費用合計	21,058	32,942
経常利益又は経常損失(△)	△365,104	273,978
特別利益		
新株予約権戻入益	16	31
特別利益合計	16	31
特別損失		
投資有価証券評価損	5,714	28,895
特別損失合計	5,714	28,895
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370,802	245,114
法人税、住民税及び事業税	2,077	34,986
法人税等調整額	45,899	△26,212
法人税等合計	47,976	8,774
当期純利益又は当期純損失(△)	△418,779	236,339
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△418,779	236,339

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△418,779	236,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△961
為替換算調整勘定	△1,991	7,276
その他の包括利益合計	△1,769	6,315
包括利益	△420,548	242,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△420,548	242,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,685	569,685	333,748	-	1,501,118
当期変動額					
新株の発行	5,012	5,012			10,025
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△418,779		△418,779
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,012	5,012	△418,779	-	△408,754
当期末残高	602,697	574,697	△85,030	-	1,092,364

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,994	2,964	7,958	186	1,509,263
当期変動額					
新株の発行					10,025
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△418,779
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	221	△1,991	△1,769	201	△1,568
当期変動額合計	221	△1,991	△1,769	201	△410,322
当期末残高	5,215	973	6,189	387	1,098,940

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,697	574,697	△85,030	-	1,092,364
当期変動額					
新株の発行	9,336	9,336			18,673
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>236,339</u>		<u>236,339</u>
自己株式の取得				△11,915	△11,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,336	9,336	<u>236,339</u>	△11,915	<u>243,097</u>
当期末残高	612,034	584,034	<u>151,309</u>	△11,915	<u>1,335,461</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,215	973	6,189	387	1,098,940
当期変動額					
新株の発行					18,673
親会社株主に帰属する 当期純利益					<u>236,339</u>
自己株式の取得					△11,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△961	<u>7,276</u>	<u>6,315</u>	△31	<u>6,283</u>
当期変動額合計	△961	<u>7,276</u>	<u>6,315</u>	△31	<u>249,380</u>
当期末残高	4,254	<u>8,249</u>	<u>12,504</u>	355	<u>1,348,320</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370,802	245,114
減価償却費	23,707	22,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	493	3,203
ポイント引当金の増減額(△は減少)	963	△131
受取利息及び受取配当金	△305	△2,217
持分法による投資損益(△は益)	-	12,025
受取報奨金	-	△5,438
支払利息	152	1,946
株式交付費	90	91
為替差損益(△は益)	-	14,813
投資事業組合運用損益(△は益)	3,310	△2,298
投資有価証券評価損益(△は益)	5,714	28,895
売上債権の増減額(△は増加)	△182,192	△425,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,151	△886
前払費用の増減額(△は増加)	△17,123	15,882
仕入債務の増減額(△は減少)	215,980	375,212
未払金の増減額(△は減少)	△63,972	6,452
未払費用の増減額(△は減少)	△64,476	7,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,401	46,169
前受金の増減額(△は減少)	30,818	43,237
その他	△33,679	17,117
小計	△488,570	403,932
利息及び配当金の受取額	305	2,217
利息の支払額	△152	△2,496
法人税等の支払額	△79,568	42,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567,986	446,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,549	△3,941
無形固定資産の取得による支出	△2,012	△26,705
投資有価証券の取得による支出	△31,678	△111,899
関係会社株式の取得による支出	-	△245,310
差入保証金の差入による支出	△575	△1,763
貸付金の回収による収入	2,690	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,125	△389,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,050,000
長期借入金の返済による支出	-	△51,591
自己株式の取得による支出	-	△11,915
株式の発行による収入	10,025	18,582
新株予約権の発行による収入	217	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,242	1,005,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,240	△16,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656,110	1,045,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,864	657,754
現金及び現金同等物の期末残高	657,754	1,702,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	SNS関連サービス	SNS広告サービス	ReFUEL4サービス	合計
外部顧客への売上高	1,302,302	1,233,349	48,077	2,583,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	米国	ベトナム	その他の地域	合計
1,961,538	406,124	16,055	200,011	2,583,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Finaya Ltd	391,282	ソーシャルメディアマーケティング支援事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SNS関連サービス	SNS広告サービス	ReFUEL4サービス	合計
外部顧客への売上高	1,588,137	4,229,950	186,487	6,004,576

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、サービスごとの情報を従来の「モニプラサービス等」「SNS広告関連サービス」「ウェブソリューションサービス」から、「SNS関連サービス」「SNS広告サービス」「ReFUEL4サービス」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	ベトナム	その他の地域	合計
2,826,333	1,663,036	611,692	903,512	6,004,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他の地域」に含めて表示しておりました「ベトナム」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より「ベトナム」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Finaya Ltd	1,403,880	ソーシャルメディアマーケティング支援事業
LeadsGen Ltd, .	612,188	ソーシャルメディアマーケティング支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	253.94円	<u>306.41円</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△97.32円	<u>54.36円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	<u>45.71円</u>

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△418,779	<u>236,339</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△418,779	<u>236,339</u>
期中平均株式数(株)	4,302,763	4,347,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	829,057
(うち新株予約権(株))	(—)	(829,057)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (普通株式) 169,500株 第10回新株予約権 (普通株式) 217,600株	第9回新株予約権 (普通株式) 151,500株 第10回新株予約権 (普通株式) 205,300株

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
コード番号 6081 URL <http://www.aainc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 壮秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 長井 宏和

TEL 03-6408-2791

定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,004	132.4	304	—	283	—	245	—
27年12月期	2,583	19.4	△345	—	△365	—	△418	—

(注) 包括利益 28年12月期 252百万円 (—%) 27年12月期 △420百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	56.50	47.46	20.0	11.7	5.1
27年12月期	△97.32	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △12百万円 27年12月期 ー百万円

(注)

1. 27年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,327	1,358	40.8	308.69
27年12月期	1,534	1,098	71.6	253.94

(参考) 自己資本 28年12月期 1,357百万円 27年12月期 1,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	446	△389	1,005	1,702
27年12月期	△567	△93	10	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,016	33.5	603	98.3	578	104.2	401	63.4	92.35

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	4,407,000 株	27年12月期	4,325,900 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	7,848 株	27年12月期	— 株
② 期末自己株式数	28年12月期	4,347,890 株	27年12月期	4,302,763 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,859	43.8	273	—	256	—	218	—
27年12月期	1,989	△6.7	△154	—	△164	—	△217	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	50.36	42.30
27年12月期	△50.60	—

(注)27年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	2,981	51.7	1,542	51.7	—	—	350.66	
27年12月期	1,563	84.3	1,318	84.3	—	—	304.64	

(参考)自己資本 28年12月期 1,542百万円 27年12月期 1,317百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られたものの、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや政権に関する不確実性の影響、英国のEU離脱問題に伴う影響等を受けて、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、消費者の日常生活においてスマートフォンや多機能端末等が普及し、さまざまなソーシャルメディアの利用時間が増加する中で、企業のマーケティング及び販売促進活動におけるソーシャルメディア活用の重要性は益々高まっております。また、ビッグデータ技術やアドテクノロジーの発展により、消費者にとってより有用性の高いコンテンツや情報提供の可能性が広がり、ソーシャルメディアの活用範囲はさらなる拡大を続けていくと見込まれます。

このような環境において、当社グループでは、今後更なる需要の拡大が見込まれるソーシャルメディアの領域に特化した事業展開を進め、提供するサービスの機能拡充や営業体制の見直し・強化等を通じて、顧客企業に対する付加価値の向上を図り、相乗効果の高い各種サービスのクロスセルを進めてまいりました。また、シンガポール子会社においては、海外におけるソーシャルメディア向け広告の需要が急速に高まっていることを背景に、売上高が当初の想定を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は6,004,576千円(前連結会計年度比132.4%増)、営業利益は304,314千円(前連結会計年度は営業損失345,946千円)、経常利益は283,332千円(前連結会計年度は経常損失365,104千円)、親会社株主に帰属する当期純利益は245,694千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失418,779千円)となりました。

(次期の見通し)

企業のプロモーションやマーケティング活動におけるソーシャルメディア活用の重要性はますます高まっており、今後もソーシャルメディアに関連した市場の拡大が見込まれております。当社グループでは、ソーシャルメディアの領域に特化した事業展開を進め、相乗効果の高いサービスのクロスセルを進め、顧客企業のマーケティング効果をより一層高めることにより更なる事業拡大を図ってまいります。

また、連結子会社であるReFUEL4 Pte. Ltd. が提供する、SNS広告クリエイティブ制作プラットフォーム「ReFUEL4®」は、Facebook, Inc. が選ぶ年間で最も革新的なマーケティングサービスに選ばれるなど、ソーシャルメディアのプラットフォームからも高く評価されており、今後もグローバルレベルで拡大するSNS広告市場において、更なる事業の拡大を行ってまいります。

以上により平成29年12月期の連結業績につきましては、売上高は8,016百万円(前年同期比33.5%増)、営業利益603百万円(前年同期比98.3%増)、経常利益578百万円(前年同期比104.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益401百万円(前年同期比63.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度と比べて1,792,984千円増加し、3,327,236千円となりました。これは主に、長期借入等により現金及び預金が1,045,103千円増加、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が442,020千円増加、投資有価証券が317,214千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,533,586千円増加し、1,968,897千円となりました。これは主に、長期借入等により1年内返済予定の長期借入金が226,954千円、長期借入金が771,455千円それぞれ増加、買掛金が373,560千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて259,398千円増加し、1,358,339千円となりました。これは主に、利益剰余金が245,694千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,045,103千円増加し、1,702,858千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は446,312千円となりました(前年同期は567,986千円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純利益が254,468千円及び仕入債務が375,212千円増加した一方で、売上債権が425,107千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は389,380千円となりました(前年同期は93,125千円の支出)。これは主に、関係会社株式の取得による支出245,310千円及び投資有価証券の取得による支出111,899千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は1,005,075千円となりました(前年同期は10,242千円の収入)。これは、長期借入れによる収入1,050,000千円により資金が増加したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当社は、成長過程にあり、今後の事業発展及び経営基盤強化といった、内部留保の充実を図るため設立以来配当を行っておらず、当事業年度の剰余金の配当についても無配としております。

今後の配当実施につきましては、業績及び財務状態等を鑑み、決定する予定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ソーシャルテクノロジーで、世界中の人と企業をつなぐ」というミッションのもと、ウェブ上におけるプラットフォームサービスの運営及び企業のソーシャルメディアマーケティングの支援を通じ、またこれらを軸とした新たなサービスや価値を創造し、世界に発信していくことで、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な事業の発展と企業価値向上のため、売上高、営業利益及び経常利益とそれぞれの成長率を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはソーシャルメディアを活用した企業のプロモーションやマーケティングを支援する事業を基幹事業としております。

当事業について、機能追加、業務提携、改良及び拡販等積極的な事業展開を行い、サービス拡大に努めてまいります。また基幹事業で得たソーシャルメディアマーケティングに関連したデータを適切に蓄積し、効果的に活用するサービスを展開し、事業領域の拡大及び事業進化を目指してまいります。更に、国内で蓄積したノウハウや開発技術力を生かし、グローバルへの展開も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット市場は、技術進歩が非常に速く、また市場が拡大する中でサービスも多様化が求められます。その中でも、当社グループは、ソーシャルメディアの可能性に早くから注目し、普及の一端を担ってまいりましたが、ソーシャルメディアマーケティング市場は、急速に成長しているステージにあり、そのマーケティング手法やサービス形態が日々進化している段階であります。当社グループは、上記の環境を踏まえ、以下の事項を主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

①サービスの差別化、競合優位性の確立

当社グループは、ソーシャルメディアに特化した事業を行っており、サービス内容の差別化及び競合優位性の確立が当社グループの発展に不可欠であると認識しておりますが、そのためには、当社グループの提供するサービスの機能強化、ユーザビリティの向上、知名度の向上が重要であると考えております。

サービスの機能強化に関しましては、当社グループが持つ技術力及び企画力等を活かしたクオリティの高い機能をリリースする方針であります。

知名度の向上については、費用対効果を慎重に検討の上、積極的な広告・広報活動を推進することにより、ブランド力、認知度の向上を図る方針であります。

②開発体制の構築

インターネット業界の技術革新のスピードは、非常に速く、またソーシャルメディアマーケティング市場では、新たなサービスや競合他社が続々と現れ、他社とのサービスの差別化、競合優位性の確立のためには、迅速な開発体制の構築が不可欠となります。当社グループは、これらを実現するために、社内エンジニアの技術向上、社外からの優秀なエンジニアの採用が特に重要であると考えております。

具体的には、当社グループでは、定期的にエンジニア向けセミナーや勉強会を開催し、社内向けとしては、最先端の技術動向のキャッチアップと技術力の向上を図り、同時に、社外向けとしては、当社グループの開発力を業界に対してアピールするとともに、優秀なエンジニアの採用を図ってまいります。

③営業力の強化

当社グループは新卒採用及び中途採用からなる管理体制の構築に注力してまいりましたが、今後は生産性の向上等に注力する方針であります。

具体的には、教育研修制度の拡充、営業ツールやマニュアル等の整備、外部ノウハウの活用、また、既存営業人員の育成と同時に、即戦力となる営業人員の採用を行い、営業力の強化を図ってまいります。

④内部管理体制の強化について

現在、当社グループは成長期にあり、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

このため、当社グループといたしましては、コーポレート業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制強化に取り組んでまいります。

具体的には、顧客要望の管理やクレーム管理を強化し顧客満足を高め、業務上のリスクを把握して社内教育に努めコンプライアンス体制の強化を図ることにより、継続的な成長を支える効率的かつ安定的な経営を行っていく方針であります。

これらの課題に対処するため、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行い、着実に組織体制の整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,754	1,702,858
受取手形及び売掛金	505,619	947,640
仕掛品	1,195	2,082
前払費用	44,708	26,212
繰延税金資産	-	26,212
未収還付法人税等	41,060	-
その他	51,927	58,828
貸倒引当金	△20,046	△14,434
流動資産合計	1,282,219	2,749,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,416	64,016
減価償却累計額	△18,173	△24,871
建物(純額)	45,242	39,144
工具、器具及び備品	53,991	58,423
減価償却累計額	△32,185	△42,210
工具、器具及び備品(純額)	21,805	16,212
有形固定資産合計	67,048	55,356
無形固定資産		
ソフトウェア	7,733	11,568
その他	379	17,132
無形固定資産合計	8,112	28,701
投資その他の資産		
投資有価証券	101,578	418,793
差入保証金	75,292	75,427
破産更生債権等	8,980	4,882
その他	2,880	5,520
貸倒引当金	△11,860	△10,845
投資その他の資産合計	176,871	493,778
固定資産合計	252,032	577,836
資産合計	1,534,251	3,327,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,631	618,191
1年内返済予定の長期借入金	-	226,954
未払金	20,139	36,373
未払費用	26,325	36,321
未払法人税等	2,746	43,691
未払消費税等	26,312	72,323
前受金	74,213	118,852
ポイント引当金	7,121	6,990
その他	31,318	35,649
流動負債合計	432,809	1,195,347
固定負債		
長期借入金	-	771,455
繰延税金負債	2,501	2,095
固定負債合計	2,501	773,550
負債合計	435,311	1,968,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,697	612,034
資本剰余金	574,697	584,034
利益剰余金	△85,030	160,663
自己株式	-	△11,915
株主資本合計	1,092,364	1,344,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,215	4,254
為替換算調整勘定	973	8,913
その他の包括利益累計額合計	6,189	13,167
新株予約権	387	355
純資産合計	1,098,940	1,358,339
負債純資産合計	1,534,251	3,327,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,583,729	6,004,576
売上原価	1,510,299	4,420,787
売上総利益	1,073,429	1,583,788
販売費及び一般管理費	1,419,376	1,279,474
営業利益又は営業損失(△)	△345,946	304,314
営業外収益		
受取利息	305	243
受取配当金	-	1,974
償却債権取立益	768	359
投資事業組合運用益	-	2,298
還付加算金	-	457
受取報奨金	-	5,438
その他	826	1,189
営業外収益合計	1,900	11,961
営業外費用		
支払利息	152	1,946
株式交付費	90	91
為替差損	17,451	18,749
投資事業組合運用損	3,310	-
持分法による投資損失	-	12,025
自己株式取得費用	-	83
その他	53	46
営業外費用合計	21,058	32,942
経常利益又は経常損失(△)	△365,104	283,332
特別利益		
新株予約権戻入益	16	31
特別利益合計	16	31
特別損失		
投資有価証券評価損	5,714	28,895
特別損失合計	5,714	28,895
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370,802	254,468
法人税、住民税及び事業税	2,077	34,986
法人税等調整額	45,899	△26,212
法人税等合計	47,976	8,774
当期純利益又は当期純損失(△)	△418,779	245,694
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△418,779	245,694

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△418,779	245,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	△961
為替換算調整勘定	△1,991	7,939
その他の包括利益合計	△1,769	6,978
包括利益	△420,548	252,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△420,548	252,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	597,685	569,685	333,748	-	1,501,118
当期変動額					
新株の発行	5,012	5,012			10,025
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△418,779		△418,779
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,012	5,012	△418,779	-	△408,754
当期末残高	602,697	574,697	△85,030	-	1,092,364

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,994	2,964	7,958	186	1,509,263
当期変動額					
新株の発行					10,025
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△418,779
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	221	△1,991	△1,769	201	△1,568
当期変動額合計	221	△1,991	△1,769	201	△410,322
当期末残高	5,215	973	6,189	387	1,098,940

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,697	574,697	△85,030	-	1,092,364
当期変動額					
新株の発行	9,336	9,336			18,673
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>245,694</u>		<u>245,694</u>
自己株式の取得				△11,915	△11,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,336	9,336	<u>245,694</u>	△11,915	<u>252,451</u>
当期末残高	612,034	584,034	<u>160,663</u>	△11,915	<u>1,344,816</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,215	973	6,189	387	1,098,940
当期変動額					
新株の発行					18,673
親会社株主に帰属する 当期純利益					<u>245,694</u>
自己株式の取得					△11,915
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△961	<u>7,939</u>	<u>6,978</u>	△31	<u>6,946</u>
当期変動額合計	△961	<u>7,939</u>	<u>6,978</u>	△31	<u>259,398</u>
当期末残高	4,254	<u>8,913</u>	<u>13,167</u>	355	<u>1,358,339</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△370,802	254,468
減価償却費	23,707	22,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	493	△6,814
ポイント引当金の増減額(△は減少)	963	△131
受取利息及び受取配当金	△305	△2,217
持分法による投資損益(△は益)	-	12,025
受取報奨金	-	△5,438
支払利息	152	1,946
株式交付費	90	91
為替差損益(△は益)	-	14,813
投資事業組合運用損益(△は益)	3,310	△2,298
投資有価証券評価損益(△は益)	5,714	28,895
売上債権の増減額(△は増加)	△182,192	△425,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,151	△886
前払費用の増減額(△は増加)	△17,123	15,882
仕入債務の増減額(△は減少)	215,980	375,212
未払金の増減額(△は減少)	△63,972	6,452
未払費用の増減額(△は減少)	△64,476	7,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,401	46,169
前受金の増減額(△は減少)	30,818	43,237
その他	△33,679	19,875
小計	△488,570	406,027
利息及び配当金の受取額	305	2,217
利息の支払額	△152	△2,496
法人税等の支払額	△79,568	40,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	△567,986	446,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,549	△3,941
無形固定資産の取得による支出	△2,012	△26,705
投資有価証券の取得による支出	△31,678	△111,899
関係会社株式の取得による支出	-	△245,310
差入保証金の差入による支出	△575	△1,763
貸付金の回収による収入	2,690	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,125	△389,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,050,000
長期借入金の返済による支出	-	△51,591
自己株式の取得による支出	-	△11,915
株式の発行による収入	10,025	18,582
新株予約権の発行による収入	217	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,242	1,005,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,240	△16,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656,110	1,045,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,864	657,754
現金及び現金同等物の期末残高	657,754	1,702,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソーシャルメディアマーケティング支援を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	SNS関連サービス	SNS広告サービス	ReFUEL4サービス	合計
外部顧客への売上高	1,302,302	1,233,349	48,077	2,583,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ベトナム	その他の地域	合計
1,961,538	406,124	16,055	200,011	2,583,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Finaya Ltd	391,282	ソーシャルメディアマーケティング支援事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	SNS関連サービス	SNS広告サービス	ReFUEL4サービス	合計
外部顧客への売上高	1,588,137	4,229,950	186,487	6,004,576

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、サービスごとの情報を従来の「モニプラサービス等」「SNS広告関連サービス」「ウェブソリューションサービス」から、「SNS関連サービス」「SNS広告サービス」「ReFUEL4サービス」に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	ベトナム	その他の地域	合計
2,826,333	1,663,036	611,692	903,512	6,004,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他の地域」に含めて表示しておりました「ベトナム」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より「ベトナム」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替を行っております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Finaya Ltd	1,403,880	ソーシャルメディアマーケティング支援事業
LeadsGen Ltd, .	612,188	ソーシャルメディアマーケティング支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	253.94円	<u>308.69円</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△97.32円	<u>56.50円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	<u>47.46円</u>

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△418,779	<u>245,694</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△418,779	<u>245,694</u>
期中平均株式数(株)	4,302,763	4,347,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	829,057
(うち新株予約権(株))	(—)	(829,057)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (普通株式) 169,500株 第10回新株予約権 (普通株式) 217,600株	第9回新株予約権 (普通株式) 151,500株 第10回新株予約権 (普通株式) 205,300株

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。